



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月3日

上場会社名 株式会社太陽工機

上場取引所 東

コード番号 6164 URL <https://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 高津 敦 TEL 0258-42-8808

四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 2023年9月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,751	8.5	261	46.2	271	44.2	184	43.8
2022年12月期第2四半期	4,379	54.7	485	276.2	486	162.5	328	165.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	31.47	
2022年12月期第2四半期	56.15	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,666	6,898	79.6
2022年12月期	8,258	6,826	82.7

(参考)自己資本 2023年12月期第2四半期 6,898百万円 2022年12月期 6,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		20.00		20.00	40.00
2023年12月期		25.00			
2023年12月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.6	1,000	60.8	1,000	60.1	700	59.0	119.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	5,956,400 株	2022年12月期	5,956,400 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	80,305 株	2022年12月期	84,505 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	5,873,446 株	2022年12月期2Q	5,853,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月3日に決算補足説明資料、2023年8月10日に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績(2023年1月1日から2023年6月30日まで)が前年同期比で15.7%減少しました。

工作機械業界を取り巻く経済環境は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり経済活動の収縮から段階的に回復しているものの、世界的なインフレや各国の政策金利引き上げに伴う景気減退の可能性、原材料・エネルギー価格の高騰や供給制約等の下振れリスク、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

こうした状況の中、当社の受注高は前年同期に対して15.0%の減少となりました。ユーザーの設備投資需要は慎重な姿勢が見られる中、地域別では、欧州においてはお客様ヘリアルでの工場見学による需要の掘り起こしにより前年同期比で約2倍の増加、中国においては4.0%の増加、その他アジアにおいては小型の立形研削盤の複数台受注により前年同期比で約4.5倍と大幅に増加しました。一方、日本では29.2%の減少、米州においては30.3%の減少となりました。

当期においては、今後ドイツで開催される「世界四大」工作機械見本市のひとつであるEMO(欧州国際工作機械展)や国内で開催されるメカトロテックジャパン2023への出展を通して、当社製品の技術力をアピールするとともにお客様の設備投資ニーズを掘り起こし、引き続き受注及び引合いの獲得に繋げてまいります。また、お客様へのアフターフォロー体制を拡充し、海外拡販を更に強化してまいります。

当第2四半期累計期間の受注高は5,182,964千円(前年同期比15.0%減少)となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は4,613,880千円(前年同期比1.6%増)、横形研削盤は444,686千円(前年同期比65.4%減)、その他専用研削盤は124,397千円(前年同期比53.4%減)となりました。

生産高は4,082,768千円(前年同期比5.6%増)となりました。うち立形研削盤は3,043,842千円(前年同期比2.0%増)、横形研削盤は902,714千円(前年同期比2.0%増)、その他専用研削盤は136,212千円(前年同期比-)となりました。

売上高につきましては、4,751,915千円(前年同期比8.5%増)となりました。うち立形研削盤は3,469,340千円(前年同期比3.4%増)、横形研削盤は1,022,898千円(前年同期比7.2%増)、その他専用研削盤は259,676千円(前年同期比271.8%増)となりました。

損益につきましては、営業利益261,144千円(前年同期比46.2%減)、経常利益271,630千円(前年同期比44.2%減)、四半期純利益184,845千円(前年同期比43.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて448,138千円増加し、6,354,896千円となりました。これは主に現金及び預金が331,141千円、仕掛品が587,341千円、原材料及び貯蔵品が6,007千円増加したこと、売掛金が392,830千円、製品が72,727千円、流動資産(その他)に含まれる未収入金が9,901千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて39,375千円減少し、2,311,937千円となりました。これは主に有形固定資産が30,816千円、無形固定資産が6,932千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて336,191千円増加し、1,768,141千円となりました。これは主に買掛金が133,176千円、製品保証引当金が17,655千円、流動負債(その他)に含まれる前受金が233,877千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税が40,401千円、流動負債(その他)に含まれる未払費用が13,126千円増加したこと、未払法人税等が39,276千円、流動負債(その他)に含まれる未払金が71,169千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて72,571千円増加し、6,898,692千円となりました。これは主に利益剰余金が67,407千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて331,141千円増加し、578,967千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は491,516千円の増加(前年同期は325,838千円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益271,630千円の計上、減価償却費73,987千円、製品保証引当金の増加17,655千円、売上債権の減少392,830千円、仕入債務の増加133,176千円、未払費用の増加13,126千円、前受金の増加233,877千円の資金増加要因と、棚卸資産の増加520,620千円、未払金の減少69,593千円、法人税等の支払119,666千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は42,660千円の減少(前年同期は1,244,415千円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得28,121千円、無形固定資産の取得9,292千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は117,714千円の減少(前年同期は356,334千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払117,714千円の資金減少要因によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の業績予想につきましては、2023年2月8日発表の「2022年12月期決算短信(非連結)」における開示内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,825	578,967
売掛金	2,600,578	2,207,748
製品	155,533	82,805
仕掛品	2,253,706	2,841,047
原材料及び貯蔵品	597,073	603,080
その他	53,039	42,246
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	5,906,757	6,354,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	737,057	705,164
土地	1,177,345	1,177,345
その他（純額）	172,170	173,247
有形固定資産合計	2,086,573	2,055,756
無形固定資産	87,018	80,085
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,437	140,730
その他	32,284	35,363
投資その他の資産合計	177,721	176,094
固定資産合計	2,351,312	2,311,937
資産合計	8,258,070	8,666,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,607	619,784
未払法人税等	136,399	97,122
製品保証引当金	163,354	181,009
その他	645,589	870,225
流動負債合計	1,431,950	1,768,141
負債合計	1,431,950	1,768,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	533,907	534,180
利益剰余金	5,688,017	5,755,424
自己株式	△96,133	△91,241
株主資本合計	6,826,120	6,898,692
純資産合計	6,826,120	6,898,692
負債純資産合計	8,258,070	8,666,833

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,379,918	4,751,915
売上原価	3,190,167	3,733,410
売上総利益	1,189,750	1,018,505
販売費及び一般管理費	704,425	757,361
営業利益	485,324	261,144
営業外収益		
受取利息	15	5
助成金収入	4,690	7,674
受取手数料	378	433
その他	3,750	3,794
営業外収益合計	8,835	11,908
営業外費用		
支払利息	1,990	-
割増退職金	3,529	-
支払手数料	550	967
為替差損	1,143	454
その他	-	0
営業外費用合計	7,213	1,422
経常利益	486,946	271,630
税引前四半期純利益	486,946	271,630
法人税、住民税及び事業税	180,376	82,078
法人税等調整額	△22,117	4,706
法人税等合計	158,259	86,785
四半期純利益	328,686	184,845

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	486,946	271,630
減価償却費	58,368	73,987
受取利息	△15	△5
支払利息	1,990	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	43,054	17,655
売上債権の増減額(△は増加)	81,047	392,830
棚卸資産の増減額(△は増加)	△393,360	△520,620
仕入債務の増減額(△は減少)	128,145	133,176
未払金の増減額(△は減少)	8,990	△69,593
未払費用の増減額(△は減少)	11,694	13,126
前受金の増減額(△は減少)	7,669	233,877
その他	25,671	65,112
小計	460,202	611,177
利息の受取額	15	5
利息の支払額	△1,990	-
法人税等の支払額	△132,388	△119,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,838	491,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,249,034	△28,121
無形固定資産の取得による支出	△39,860	△9,292
その他	44,478	△5,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,244,415	△42,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△268,901	-
配当金の支払額	△87,432	△117,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,334	△117,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,274,911	331,141
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,466	247,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,183,555	578,967

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。